

2017 世界経済

－トランプ・ショック後の通商秩序をどう読むか－

杏林大学 名誉教授 馬田啓一氏

2015年10月のアトランタ会議で甘利さんが米通商代表部のフロマン氏を強力に説得して譲歩させてまとめた TPP がようやく見通しがついたところでトランプ氏の突然の脱退表明。トランプ氏が今後どう動くか全くわからないが、TPP は首の皮1枚でつながっている。形は変えてでも TPP がその目的にかなった形で発効になること。それが日本のとるべき立場だ。TPP はアジア太平洋の新しい自由貿易圏、すなわち FTAAP が最終目的。この FTAAP 実現への道筋として TPP の位置づけがある。日本の通商戦略は 2017 年が正念場。粘り強く取り組んでいかねばならない。

このままではアメリカ自体のアジア太平洋における通商戦略が粉々になる。トランプ氏にそのことをわからせなくてはならない。安倍さんがトランプ氏を説得する。日本はそうするしかない。安倍・トランプ会談では信頼関係を作ることが第一。安全保障や経済連携はその次のこと。信頼関係が築ければ展望が開けることになる。

トランプ氏は対中強硬姿勢を示している。閣僚の顔ぶれは中国強硬派だが、特に国家通商会議のトップのピーター・ナヴァロ氏は非常に過激で、中国を為替操作国に認定すると言っている。トランプ氏は「一つの中国」を否定する言動をとっているが、これは相当危ない。中国はおそらくトランプ氏が考えているよりも難しい。アメリカと中国との摩擦は激化する。

2001年に中国は WTO に加盟した。すなわち「市場経済国」になった。だが、現実はまだ国家資本主義、赤い資本主義のままだ。これがアメリカと中国、中国と EU との間の摩擦の根底にある。国家資本主義から国家の 2 文字をとらせ、赤い色を薄めさせていく。それが TPP を考え出したアメリカの根底にある対中国戦略だ。米・中の対立は TPP を成長戦略のテコにする日本にとって対岸の火事ではすまない。ただ見ているのではいけない。トランプ氏のやり方は必ず壁にぶち当たる。チャンスはある。

20 世紀型の通商体制は関税撤廃を中心に 2 国間＝バイの関係の自由貿易だった。だが、多国籍化しローカル化していくと、国境を超えるごとに関税をかけたり、システムが変わるのではやっていけない。グローバル・サプライチェーンのためには国境をまたいでフリーパスの体系を作る必要がある。すなわち、大きなメガ FTA の網をかぶせること。それが 21 世紀の多国間 FTA だ。この多国間 FTA では関税だけではなく、政府調達などでの外国企業の締め出しとか、サービスとか、知的財産権の保護の問題とか、さまざまな国内措置についても改革を進めていく。

東アジア経済連携＝RCEP は「アセアン・セントラリティ」というアセアンが中心になっという理念で立ち上げたもので、その考え方はアメリカも EU もよく理解している。ところがアセアンの盟主のインドネシアが、中国や日本やオーストラリアを意識して、なかなかまとめ切れない。そこへ中国が名乗りを上げ、非常に戦略的な問題が絡んできてややこしいことになってきた。中国はこの RCEP を TPP に対抗して動かしていこう、RCEP を中国の息がかかったものにしていこうということで動いている。TPP 側は、将来的には TPP が RCEP を食うような形

で考えている。それで RCEP 参加国をどんどん TPP の中に取り込んでいって、その延長線上に FTAAP を置くシナリオで議論されてきた。だが、中国は RCEP ルートで TPP を蹴散らしていつ FTAAP へというシナリオを描いている。2014 年に出してきた「北京ロードマップ」がそれで、この数年、アジア太平洋で TPP か RCEP かという「鏝ぜり合い」がずっと続いている。

中国には、この RCEP に「一帯一路構想」を組み込んでいこうという考えがある。その資金的な手当てとして AIIB＝アジアインフラ投資銀行がセットになる。それで十分に利益が上がると考えている。だから、「アセアンへ来い」と呼び掛けている。それに EU が乗った。だが、アメリカにとっては、この AIIB は戦後の世界の金融秩序を壊すのではないかという危惧がある。

そういう大事なところへ、突然トランプ氏が出てきての TPP 離脱。これでは「アメリカのオウソゴール」だ。リマの APEC において、早速、習近平氏が RCEP ルートを強調したわけだ。これではアメリカの自滅で中国不戦勝になる可能性がある。ただし、RCEP ルートによる FTAAP は、日本もオーストラリアも絶対に認めない。今後、TPP を強く求めているアメリカの産業界、TPP を支持していた民主党、共和党の議員たちがどう動くか。アメリカ抜きでは TPP は発効条件を満たせない。修正した形で何とかアメリカの議会を通していくというのがセカンドベストのシナリオになる。商務長官候補の投資家のウィルバー・ロスの本音は「TPP はよい。再交渉で」というところにあるとみている。

アセアンは今年 50 周年。議長国であるフィリピンのドテルテ氏にリーダーシップを発揮させるように日本も支える。実際、「AEC2025」と「RCEP2025」とを合体させていけば展望は開ける。日本からアセアンに提案してみてもどうかと私は考えている。価値があると思う。